

# アジア貿易の台頭と日本

羽鳥敬彦

前稿<sup>1)</sup>では、1970年代以降の日本の経済と対外貿易の事情を分析してきたが、とくに後者については次のような指摘を行った。商品輸出入構成に関しては、1970・80年代にみられたダイナミズムが、最近になるにしたがって失われつつあるようにみえること、他方、貿易の地域別構成については、輸出入両面におけるアメリカを中心とした先進国の地位の下降と中国を中心としたアジア発展途上地域のその上昇が80年代後半以降の趨勢として顕著であること、などである。とくに後者の論点からは、前世紀末において強力な傾向となった世界経済におけるアジア発展途上地域の勃興に、日本貿易は順応しつつあることを見て取ることができるわけである。では、相手側、アジア発展途上地域にとってはどうか。本稿では、主にこの点に照準を合わせて考察していくこととしたい。そこで、この地域の世界貿易上の地位を確定することから議論に入っていくことにしよう。

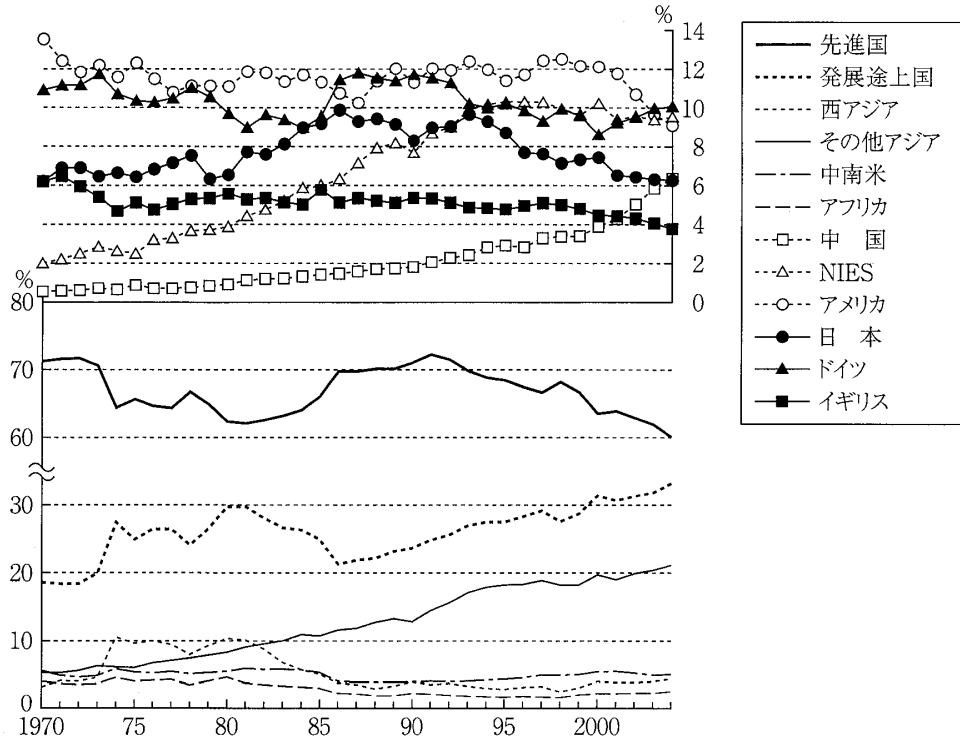
## 1. アジア発展途上地域貿易の台頭

まず、1970年代以降の世界貿易の地域・主要国別構成の推移を検討することによって、最近のアジア貿易の興隆と日本貿易の状況とを確認することにしよう。

図1は、世界の商品輸出に占める主要地域及び主要国の比率の推移をみたものである。本図下段にあるように、1970年代初めまで、世界貿易における先進国と発展途上国のシェアは、前者の漸増・後者の漸減というものだった。しかし、当時2つのオイル・ショックはこの傾向の逆転をもたらしたかのようにみられがちではあったが、今日の時点に立って振り返ってみると、一時的なものにすぎなかったことは明らかである。80年代に入って原油価格の低下とともに、基本的な傾向が復活しているからである。しかしながら、むしろその後の動きとして注目になることは、80年代後半から今日に至るまで先進国の地位低下＝発展途上国のその上昇が1つの趨勢として持続していることである。しかもこの発展途上国のシェア拡大に並行しているのが西アジアを除く「その他アジア」である。こうして「その他アジア」の輸出シェア増大こそが、80年代後半以降現在までのこの傾向的現象の主役であったことは否定できない事実なの

1) 拙稿「1970年代以降の日本の経済と貿易」関西大学「商学論集」第52巻第5号、2007年12月。

図1 世界の輸出に占める各地域・主要国シェアの推移



[出所] UNCTAD, *Handbook of Statistics, Handbook of International Trade and Development Statistics*, various issues, 1970-74年の中国, 1970-72年の台湾は日本銀行『外国経済統計年報』, より作成。

[注] 「その他アジア」とは西アジアを除くアジアのこと。また日本はアジアに含まれない。

である。

同図上段にある主要国別のシェアの軌跡から、次のことがいえるであろう。

まず長らくトップの地位を保ってきたアメリカは、1980年代半ばまで低下傾向にあり同年代半ばには、ドイツ（当時は西ドイツ）にその座を明け渡わしたばかりか、それに続く日本にも肉薄されているようなありさまだった。しかし、その後同国の地位はやや上昇に転じ、首位の位置を再度確保したものの、世紀の交より急下降となりついに再度ドイツに凌駕されて今日に至っている。このように世界の商品輸出における近年のアメリカの凋落ぶりは顕著なものがあるといえよう。

他方、ドイツは70年代後半から80年代前半にかけてその比重を下げていたものの、同年代後半には地位上昇となり、しばらくの間アメリカとトップを争っていた。しかしながら、東ドイツとの再統一（1990年）を遂げた頃から再度シェア低下となり低迷を続けた。そして、かつての比重を回復したというよりは、アメリカの地位の沈下によって、世界最大の商品輸出国となったのが最近の実情となっているわけである。

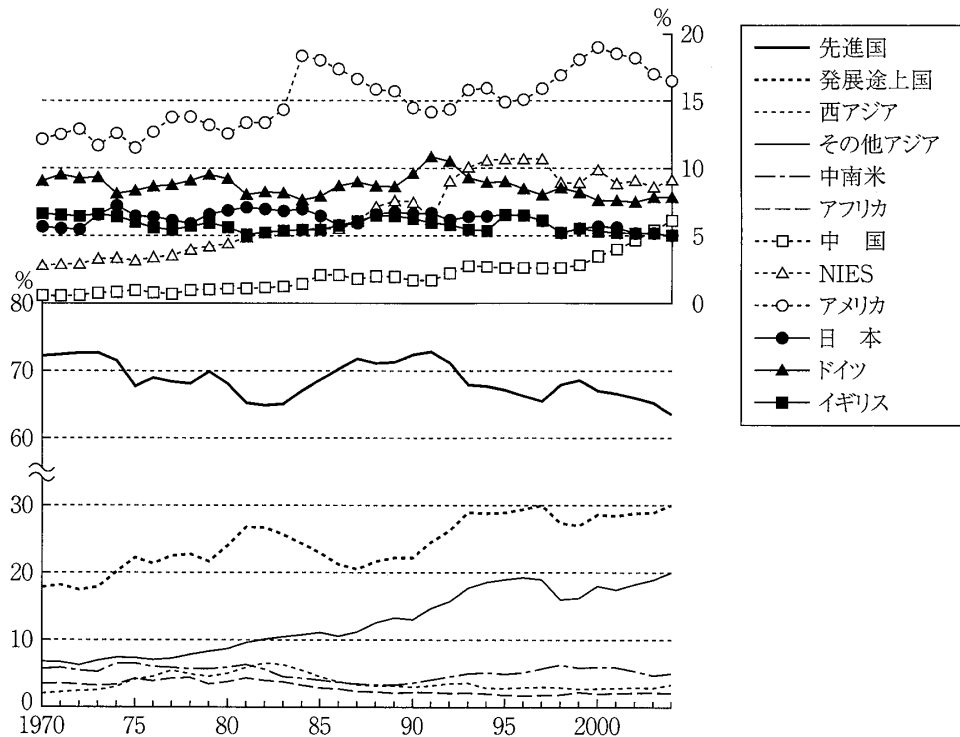
1990年代半ばまで著しい進展を示したものがNIES（韓国、香港、シンガポール、台湾）だった。だが、その後はそれまでの勢いは止まり、4カ国を合計することによってドイツ並みの

シェアの維持となっている。中国の比率については、一貫した上昇傾向といていいが、90年代末以降のその加速度を一気に高めたものとみることができよう。換言すれば、97年のアジア通貨・金融危機を契機に、中国の躍進というかたちに転換してきたわけである。

そこで、日本についてみると、1980年代半ばまでそのシェアは上昇傾向にあった。とくに、80年代前半にはアメリカを超過する寸前にまで高進していった。しかし、躍進はそこまでだった。というのは、その直後から動きは逆転し、たとえ同年代末から90年代初めにかけて一時上向いたとしても、それ以降急速な地盤沈下となってNIESに追い抜かれたばかりか中国の後塵をも拝するようになって現在に至っているような状況である。

続いて、世界の輸入シェアの推移をみることにしよう。図2にあるように、だいたいの傾向は輸出シェアの推移に似ているけれども、それほどドラステックなものではないようである。まず、先進国と発展途上国のシェアについては、同図下段にあるように2つのオイル・ショックの時期に、やはり後者の拡大・前者の後退が認められるとはいえ、西アジアのシェアの上昇が目立って大きくはなかった点が輸出の場合と異なる。その後80年代半ばにかけての反転（先進国の地位上昇＝発展途上国のその下降）の時期を経過すると、今日までの流れとしての先進国の比重の長期的低落と発展途上国のその長期的興隆となるが、これも「その他アジア」の勃興を最大の要因としていることは明らかなことである。

図2 世界の輸入に占める各地域・主要国シェアの推移



同図上段の主要国・地域別のシェアの推移によれば、まずアメリカについては、①80年代前半までのシェア拡大期、②その後の後退期、③90年代初め以降の上昇期、④90年代末以降の後退期、というように4つの局面に分けてみるができる。とはいえ、現在までのところ商品輸出でみられたような凋落はなく、一国として世界最大の商品輸入市場の地位を確保しているといえよう。

「その他アジア」の主要構成部分についてみると、90年代半ばまではNIESの地位の上昇、それ以降の中国のそののいちだんの上昇というようになる。やはりここでも、転換点としてのアジア通貨・金融危機が認められる。そこで日本についてみると、輸出シェアの推移ほどの起伏はないけれども、80年代前半までの拡大傾向、それ以降の長期低落傾向は、読み取ることができよう。そして、やはり中国に追い抜かれたのが最近の状態である。

先にみたように、日本貿易におけるアジアの地位、とくに近年における中国のそのの上昇は顕著なものであった。そして、これが世界貿易における両者の位置づけの拡大傾向と軌を一にしていることは、容易に想像されることである。そのなかにあって、日本貿易のシェアは80年代後半以降低落を続け、ついにはその地位を中国に明け渡すまでになっているのである。このことは、アジア貿易における日本の比重の減少を推測させるに十分なものである。そこで次に、この点に関心をもちつつアジア発展途上地域の輸出入先の状況の推移をみることにしよう。

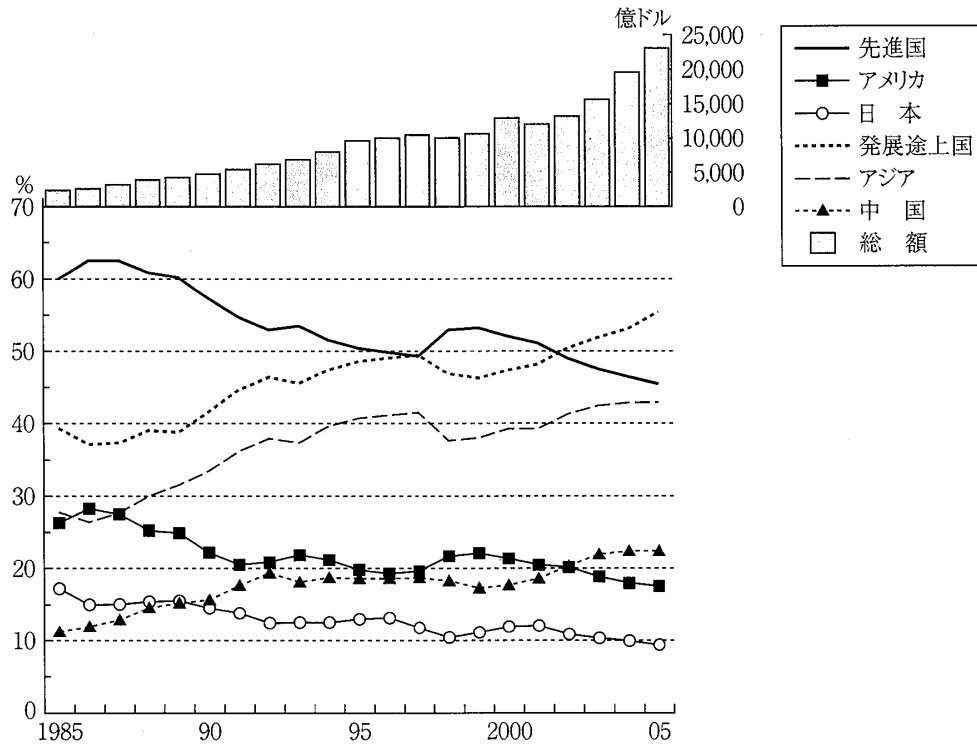
## 2. アジア発展途上地域貿易の構成と日本

### (1) 全体

既にみてきたように、今日のアジア貿易の隆盛は、1980年代後半以降のほぼ一貫した潮流であるので、図3以下は85年以降の状況が示されている。図3上段にあるように、90年代半ばまで増加傾向を示してきたアジア発展途上地域の輸出総額は、その後いったん停滞ぎみとなったが、近年急増期に入ったかのようなのである。そして、下段より先進国のシェア低下、発展途上国のそのの増大はもはや継続的なものとなっている。しかも、後者の比率の拡大は、主としてアジア発展途上地域のそのの推移とほぼ一致していることも明確なことである(90年代末に一時的に先進国のシェアは回復しているが、アメリカのそのとほぼ一致している)。こうして現在アジア発展途上地域の輸出の4割以上が同地域向けとなっているわけである。そうしたなか、アメリカの比率は2割を切り、日本のそれは1割を割り込むとともに、両国を中国が上回るに至っているのである。

アジア発展途上地域の輸入先シェアの推移は図4のように表される。上段の総額の経過に関しては、輸出で述べたこととほぼ同じものが観察されるであろう。下段からは、やはり先進国の地位の後退、アジアを中心とした発展途上地域の躍進が明らかである。ただし、近年はアジ

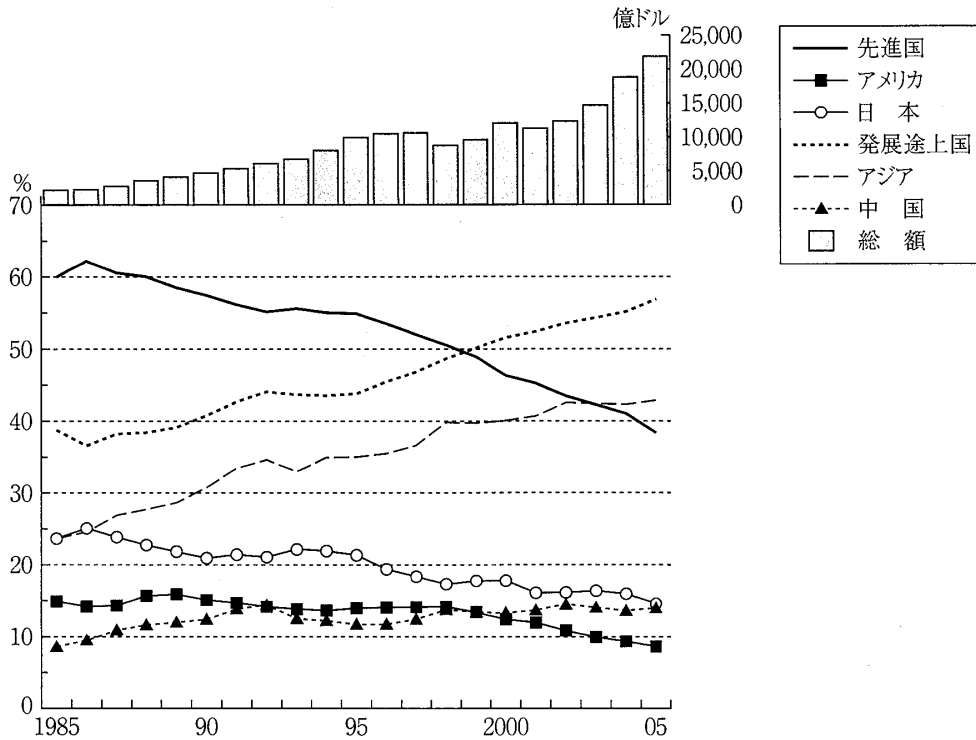
図3 アジア発展途上国商品輸出総額及び主要輸出先シェアの推移



[出所] IMF, *Direction of Trade Statistics, Yearbook*, 1991, 1996, 2001, 2006, より作成。

[注] 中国は中国本土と香港の合計。ここでのアジアは中東を含まない。

図4 アジア発展途上国商品輸入総額及び主要輸入先シェアの推移



[出所]・[注] 前図に同じ。

ア以外の発展途上国の輸入シェアも拡大しているようである。もともと輸入先としてはアメリカの比重は小さかったということもできるが、比較的それの高かった日本とともに傾向的下降は蔽うべくもない状況である。そして、輸出先ほどではないにしても、中国の地位の上昇が看取できるのも事実である。

## (2) 中国以外

これまでみてきたのは、躍進の著しい中国を含むデータだったので、さらに中国(中国本土・香港)以外のアジア発展途上国及び中国の状況を別々に検証しておく必要があるであろう。図5は中国以外のアジア諸国の輸出総額および主要輸出先シェアの推移をみたものであるが、まず輸出総額については1990年代後半にやや中だるみ状態を呈しているものの、近年再度急増ペースを取り戻しているようである。先進国の位置づけの傾向的低落・発展途上国のその正反対の動きを示しているのが、輸出先シェアの推移である。1990年代末に先進国のシェアの回復が認められるとはいえ、一時的なものにとどまっており、全体の潮流を逆転させるものではなかった。

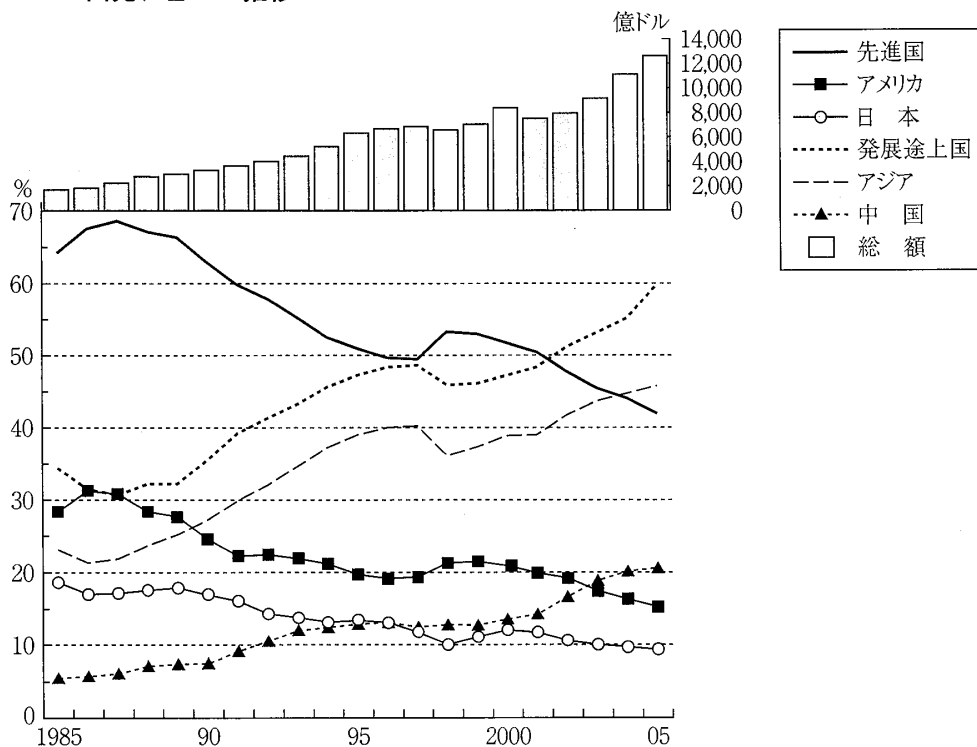
発展途上国の地位の上昇はアジアのそれと歩調を合わせているので、中国以外のアジア発展途上諸国の輸出先は同国を含むアジア発展途上国への依存度が大きく上昇し、既に先進国のそれを凌駕するようになっている点で注目されよう。もともこの地域の輸出先としてのアメリカの地位は、80年代後半に一時的にせよ3割を超過していることからわかるように、きわめて高いものだった。しかしながら、一時的な反転はあるにしても、その後の推移は凋落の一途をたどり、そのシェアはほぼ半減状態になっている。また、かつて2割近くを吸収していた日本市場も、今やこの地域の輸出総額の1割未満でしかない位置づけとなってしまった。これに対して躍進を続けているのが中国であって、90年代の一時的停滞以降今世紀に入って一段とその比重を高め、日本のみならずアメリカを上回る20%を超えるにまでになっていることがわかる。

続いて、輸入についてみることにしよう。図6上段にあるように、輸入総額に関しては、先に述べた輸出総額の場合とほぼ同じことがいえる。先進国と発展途上国のシェアの推移に関しては、輸出の場合にあったような一時的な反転もみることなく、前者の右肩下がり・後者の右肩上がりの趨勢が顕著である。後者の地位の上昇についても、アジアのその高まりを主要因としていることは、輸出の場合とだいたい同じと断言できるが、最近のアジア以外のからの輸入シェアもやや増えているように思われる<sup>2)</sup>。

この地域の輸入シェアにおいて特徴的だったのは、日本の地位がアメリカのそれよりも高かったことである。しかし、趨勢的に両者ともに下降し続け、やはりそれらに代わって中国の上

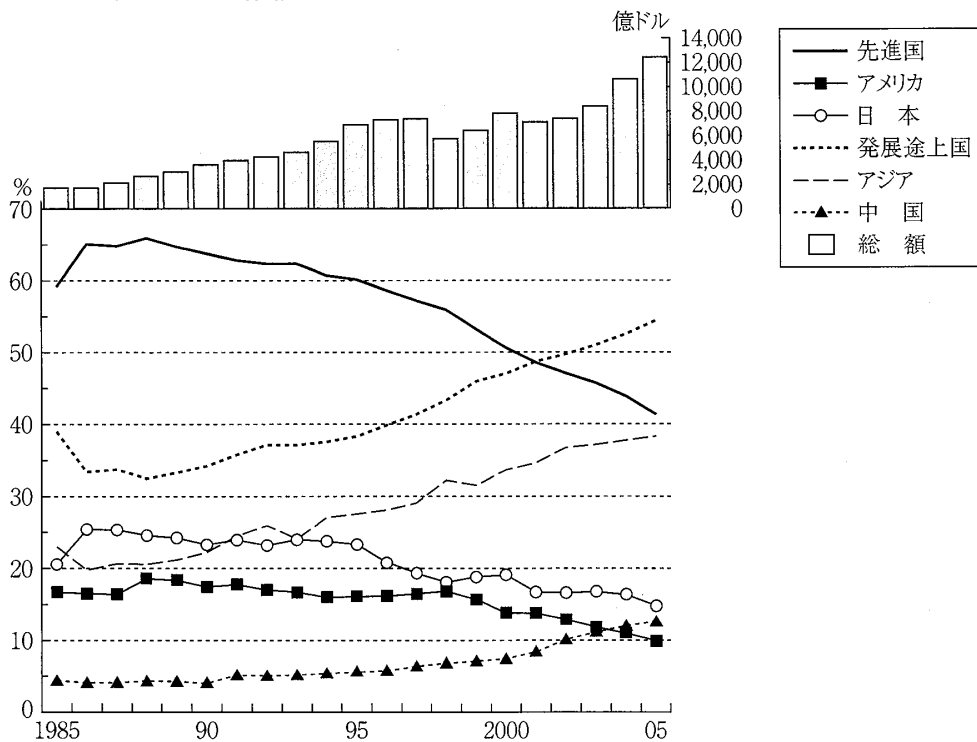
2) 今世紀に入って中国を除くアジア諸国の輸入シェアを拡大した地域で多少目立つのは、中東と西半球である。2001年から05年にかけて、前者は6.6%から7.9%に、後者は1.6%から2.3%に増加している (IMF, *Direction of Trade Statistics, Yearbook, 2006, p.19*)。

図5 中国（中国本土・香港）以外のアジア発展途上国の商品輸出総額及び主要輸出先シェアの推移



[出所] 図10に同じ。

図6 中国（中国本土・香港）以外のアジア発展途上国の商品輸入総額及び主要輸入先シェアの推移



[出所] 図10に同じ。

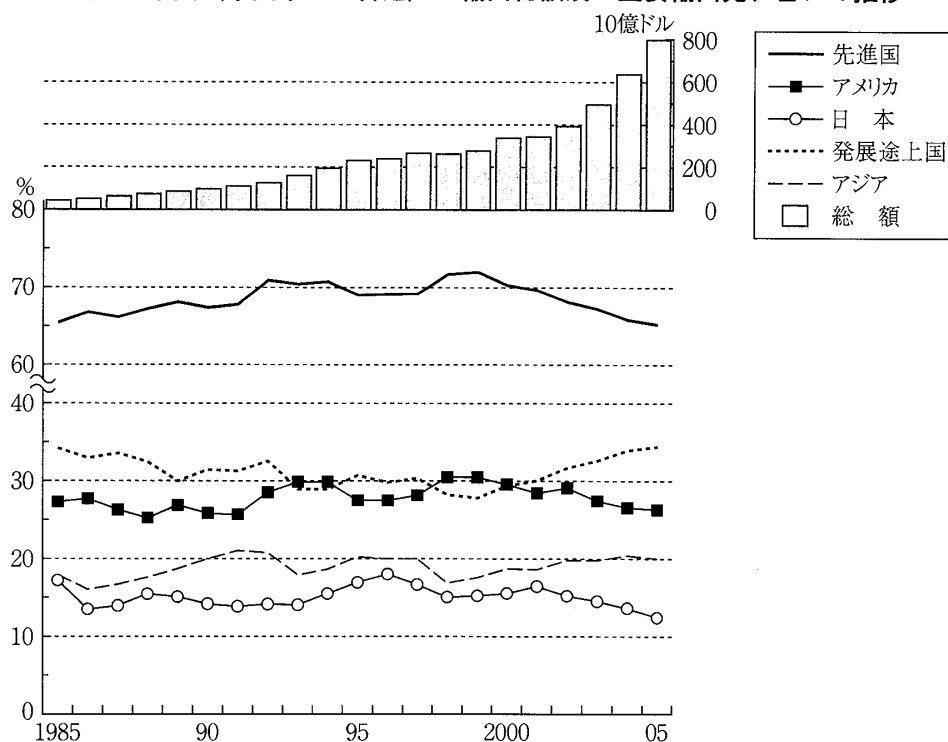
昇傾向をはっきりと看取することができる。そして、今やアメリカをしのぎ、日本に追いつきそれをも超過しようとしていることは、明らかであろう。こうして、輸出シェアにおけるほどではないにしても、中国を中心としたアジア発展途上地域の躍進、日本・アメリカを中心とした先進国の地位の長期的低下がここでも観察されるわけである。

では、中国自体についてはどうなのであろうか<sup>3)</sup>。

### (3) 中国

図7上段にあるように、輸出総額は1990年代に至るまで順調に伸びてきたけれども、同年代半ばには停滞気味となったようである。しかし、今世紀に入ってから急増ぶりは驚くべきものがあるといえていであろう。というのは、2001年の約4000億ドルから05年には8000億ドル程度というようにわずか3年でほぼ倍増となっているからである。同図下段にあるように、中国の輸出先としての先進国市場依存は顕著なものであるが、90年代初めまでは、この先進国の比率が高まってきたのに対して、2000年以降の輸出急増期においては、それが下降しつつあること

図7 中国（中国本土・香港）の輸出総額及び主要輸出先シェアの推移



[出所] 図10に同じ。

[注] 中国本土・香港間貿易を含まない。

3) 香港が中国に返還されたのは1997年のことであるが、それ以前から両者の経済関係は緊密となりつつあった（香港返還を決定した「中英共同宣言」の署名は1984年、発効は翌年）し、香港が中国本土をめぐる中継貿易地域の要素を多分に含んで来たものと考えられることなどから、ここでは香港と中国本土を一体化した統計データによって検討することとした。もちろん時系列の一貫性を確保する意味もある。

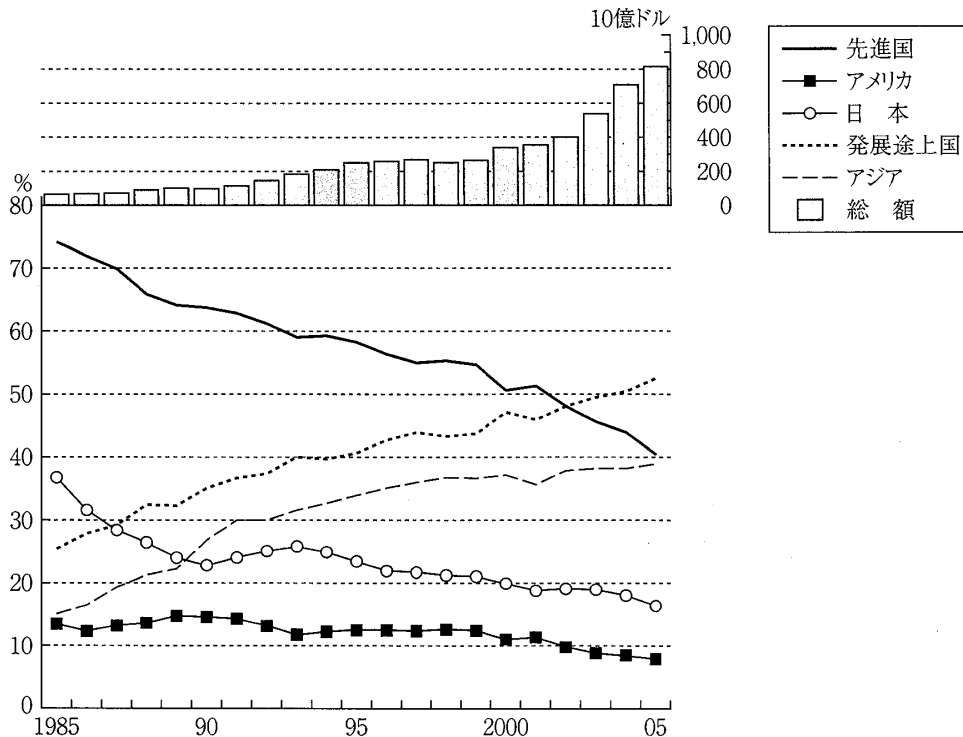


は、今後とも注意しておくべきことであろう。そして、こうしたなか一時30%を上回る輸出先であったアメリカも、その半分程度のシェアだった日本の比重が下降気味となるのは十分に予想されることである。この先進国のシェアの軌跡とは正反対の経常を描くのが、発展途上国のそれということになるわけであるが、90年代末以降の比率の再上昇は、アジア発展途上地域のそれとともにそれ以外の地域のウェイトの増大が認められるようである。

図8は輸入についてみたものであるが、まず輸入総額については輸出のそれについて述べたことを繰り返すだけで十分であろう。とくに、今世紀に入ってから急増はやはり瞠目すべきものであろう。同図下段の輸入先シェアの推移をみると、この間かなり劇的な転換がなされてきたことが判明する。いうまでもなく、先進国の比率の急減＝発展途上国のその急増と両者の地位交代である。それとともにアメリカの割合も漸減しているとはいえ、日本のその著しい下降が目立つといっているであろう。かつて4割近い比率をもっていたものが、今や2割をかなり下回るまでになっているからである。発展途上国のシェアの拡大がアジア発展途上地域のその上昇を伴っているのは、十分に予想されたことではあるが、近年はその他地域の比重の増大をも伴っているようである。

このように近年の中国貿易における輸出・輸入両面での日本の地位後退は明らかな傾向として十分に認識されなくてはならない。

図8 中国（中国本土・香港）の輸入総額及び主要輸入先シェアの推移



[出所]・[注] 前図に同じ。

これまでの検討からも明らかなように、中国を含む場合でも含まない場合でも、長期的に拡大を続けるアジア発展途上地域においてはアジア貿易（中国を含む）の比率が徐々に高まり、現在では輸出入ともに40%を大きく超えるかそれに近い水準にまでになっている。また、中国貿易においては、輸入面で先進国の地位は大きく後退し、アジアを中心とする発展途上国の比重増加が顕著だった。そうしたなかであって、趨勢としての日本貿易の地位低下は一貫しているわけである。

## 結 語

第2次世界大戦における惨憺たる敗北は日本貿易を消滅せしめた<sup>4)</sup>。たとえ、敗戦という経済外的要因はあったにしても、このような事態は日本の近代経済史上未曾有のことであった。とはいえ、戦後の復興期を過ぎるあたりから、日本貿易の復活は確固としたものとなり、高度成長期のみならず2つのオイル・ショックの時期においても、結果としてそれは躍進に次ぐ躍進の歩みだったといっている。これまでの考察から、こうした動きは1980年代に頂点を極めたようである。そして、その後は今までのところ国際的な後退の持続であるように思われる。このような長期的地位の低下についても、日本の近代史において初めて経験することである。しかも、通常の経済過程においてこのことは生じていることである。

世界貿易におけるアジアの地位台頭とそれと対照的な日本の状況、輸出入商品構成においては勃興期の日本貿易のようなダイナミックな構造変化がなくなり、地域別構成においては中国を中心としたアジア諸国への依存は高まっているものの、相手側にとってははなはだしい地位の低下となっている等、さまざまな要因を指摘することができよう。そうした出発点をなしたのが1980年代でもあった。

旧大蔵省銀行局長等を歴任された西村吉正氏は、日本の金制度改革について次のようにいっている。

「80年代は、ある意味で日本経済の黄金期である。本来はその充実した経済力を活用して、人口減少等困難な条件が付加される90年代以降の持続的発展を可能にするための金融改革を断行しておく最後のチャンスであった。見方を変えれば、有り余る経済力を『経済構造調整』……に注ぎ込むことができず、貿易摩擦の激化・急激な円高による強制着陸・過剰貯蓄によるバブルを招いてしまった。この間、日本人の間に実力の過信……進歩の停滞がみられたことは……特に金融界において国際競争力の立ち後れを招いてしまった<sup>5)</sup>。」

しかも、同様なことは貿易面でも生じていたことのようにである。

4) このことを象徴するのが、1943年の税関の閉鎖である。なお戦後、税関が再開されたのは46年のことだった。

5) 西村吉正『日本の金融制度改革』東洋経済新報社、2003年、19頁。